

第3回堺市救援対策本部会議議事要旨

日時：令和6年2月6日（火） 午前10時20分～午前11時20分

場所：堺市役所本館4階 秘書課会議室

議題：1.石川県や輪島市の現在の被災状況等

2.本市からの現地支援状況

3.市内避難者への支援（支援メニュー）

4.派遣職員からの報告

5.今後の支援の方向性等

【議題説明及び質疑】

1.石川県や輪島市の現在の被災状況等

【資料1 危機管理監説明】

（意見等なし）

2.本市からの現地支援状況

【資料2 危機管理監説明】

（意見等なし）

3.市内避難者への支援（支援メニュー）

【資料3 危機管理監説明】

（意見等なし）

4.派遣職員からの報告

【資料4 派遣職員からの報告】

（緊急消防援助隊報告者）

- ▶ 発災直後に輪島市に入るためにあらゆる陸路での進入を試みたが、道路の寸断等により困難であったことから、自衛隊ヘリや海上保安庁の巡視船による人員輸送を試みた。道路の寸断がなければより早期に到着が可能であったと考える。
- ▶ 災害派遣時の課題として、寒冷地における装備や土砂災害に対応する資機材の充実が必要であると感じた。

（避難所運営支援報告者）

- ▶ 避難所運営には余力がなく、運営代表者や輪島市職員に過度な負担がかかっていた。
- ▶ そのような状況でも被災者の方からは、「遠くから来てくれてありがとう」「助かりました」というお声がけをいただき、現地での活動の大きな原動力になった。
- ▶ 災害を自分ごととして認識し、日頃の備えの大切さを啓発することの重要性を改めて実感した。

（健康管理・支援業務報告者）

- ▶ 感染症や持病の薬が切れるなど初期からの問題に加え、栄養状態やメンタルヘルスの問題等フェーズに応じた視点で支援を行った。
- ▶ 現地では他自治体の保健師やDMAT、JMAT等の医療チームも支援に入っているため、活動当初は情報共有と連携がうまくいかず、1つの避難所に同日に複数の支援チームが入ってしまうといったことが生じていた。また、複数の団体が能登町職員に個々に情報共有や質問等を行うことで能登町職員が疲弊していた。
- ▶ これらの課題は、情報共有へのICT導入や、カンファレンスのあり方の見直しにより改善された。これは、堺市が受援側となった際にも重要なポイントとなると考える。

（DHEAT報告者）

- ▶ 避難所など地域からのニーズを受けて保健・医療・福祉チームへつなぎ、震災関連死を最小にすることを目的として活動した。

- ▶ 石川県、穴水町及び DHEAT の保健師 3 名が課題を共有し、現状のチームだけでは解決できない課題にはそれぞれが保有する情報を突合・連結させ、新たな資源として民間団体や民間ボランティア等を探し調整した。
- ▶ 今回、直接市町へ支援に入ったことで地域からのニーズがより具体的に伝わり、保健・医療・福祉チームそれぞれの役割の垣根を超えて連携した活動ができた。各チームの役割を柔軟に運用するためには普段からの連携強化が必要と考える。

(被災建築物応急危険度判定支援報告者)

- ▶ 輪島市で行われた約 8,600 件の判定のうち、堺市は 108 件の判定を行った。
- ▶ 半数以上が「危険」判定となり、被害がいかに大きなものであるかを実感した。
- ▶ タブレットを用いた判定が導入されており、現地作業・集計作業の効率化が図られていた。堺市が被災した場合には判定区域が広くなることから、特に集計作業においてタブレット活用の有用性が高いと感じた。

(応急給水支援活動報告者)

- ▶ 当初の課題として、水道管の破損により給水車へ補水できる場所が限られていたため、離れた場所まで渋滞の中移動する必要があった。現在では、徐々に補水できる場所が増えてきている。

(下水道管路の被災調査報告者)

- ▶ 白山市では、市域の下水管の 1 割程度を調査したがほぼ被害はなかった。能登町・輪島市・穴水町では、市域の下水管の全てを調査し、能登町約 42%、輪島市約 56%、穴水町約 76%の被災を確認した。
- ▶ 被災箇所の詳細調査や復旧には長期間を要すると考えられる。

(リエゾン報告者)

- ▶ 輪島市だけでも対口支援団体が 18 自治体入っている。その他各種団体も活動しているが、これら関係団体が連携・協力することが復旧・復興の近道であると感じた。

(建設局長)

- ▶ 消防局に 2 点聞きたい。1 点目は自衛隊と消防との活動内容の線引きはどうなっているか。2 点目は今回の活動を通じて人命救助のために必要と感じた資機材があれば教えてもらいたい。

(緊急消防援助隊報告者)

- ▶ 1 点目について、緊急消防援助隊は現場での実動を担う大阪府大隊、指揮支援隊、統括指揮支援隊に分かれている。指揮支援隊が自衛隊や海上保安庁等と捜索のエリア等の調整を行っている。
- ▶ 2 点目について、土砂の流入した倒壊危険のある現場で活動した中で、倒壊建物を一時的に支える「パイプサポート（支柱器具）」があればいいのではと感じた。スコップは水分を落とせる「穴あきスコップ」を活用することで隊員の労力の軽減につながると考える。また、土砂災害の現場では埋没した要救助者の捜索に用いるゾンデ棒も必要と感じた。
- ▶ 土砂災害の現場では重機の活用も必要であると感じた。

(西区長)

- ▶ 感染症対策について、新型コロナウイルス、インフルエンザの他にノロウイルスへの対策もあり、トイレの運用（感染者、非感染者で区分する等）を当初に決めていなかったことで非常に難しい点があったと派遣職員から報告を受けている。
- ▶ 今回の課題を踏まえ、堺市の避難所運営マニュアルにも感染症対策をさらに細かく記載し共有することを検討してもらいたい。

(危機管理監)

- ▶ 今回の支援活動の中で見えてきた課題について、危機管理室でとりまとめ今後の計画等に取り入れたいと考えている。

(佐小副市長)

- ▶ 福祉避難所という考え方の中で、要介護者・要配慮者について対応を分けるという考え方はあったか。

(DHEAT 報告者)

- ▶ 穴水町では、3 箇所の福祉避難所が指定されていたが、1 箇所しか開設されず残りの 2 箇所は被災のため開設が困難な状況であった。開設された 1 箇所もすぐにいっぱいになってしまっていた。

- ▶ 1.5 次避難所が石川県で開設され、介護等が必要な方はそちらを案内していたが、地元を離れたくないという高齢者の方が避難所に残られていた。一方で、若い方が避難所や地域から出ていくことで介護力が低下するという問題が生じていた。福祉チームの必要性を強く感じた。

(市長)

- ▶ まず派遣され被災地で活動していただいた皆さん、また、各部門で派遣された職員の業務をカバーした皆さんもお疲れ様でした。引き続き、現地に派遣される職員もいるので、各職員、各部門で対応をお願いしたい。
- ▶ 現状として継続している深刻な課題や堺市がこれからどのようなことで力になれるのかなど、各部門で把握していることを被災地に派遣されていた職員から伝達してもらいたい。

(リエゾン報告者)

- ▶ 第 1 次、第 5 次リエゾンとして現地で活動を行った。道路の啓開については、時間の経過により一定進んでいたが、個人宅が倒壊して道路を塞いでいるような状況は変わっておらず、復旧の妨げになると考えられる。
- ▶ 今後は、ボランティアによる家財道具の片づけ作業等が必要になってくると考えている。

(危機管理課長)

- ▶ リエゾンとして現地活動をした際に、堺市が担当する大屋小学校・三井公民館だけではなく、輪島中学校・輪島高校もあわせて確認をしてきた。
- ▶ 上下水道が復旧しておらず不便はあるものの、良くも悪くも避難所は落ち着いた状況にあった。避難所内は静かで活気がない状況であり、避難者同士の交流やコミュニケーション不足が心配されるような状況であった。
- ▶ 被災地が復旧・復興、生活再建に向かうにあたり、被災者自身が再建に向けて前に進めるようにサポートすることが行政の役割となる。
- ▶ そのきっかけとして、避難生活の中にもレクリエーションやコミュニケーションを促進する取組が必要であると感じている。

(市長)

- ▶ 被災地でのボランティアの受け入れが始まれば支援に入りたいと思われる堺市民も多くおられることが想定される。
- ▶ 堺市社会福祉協議会が窓口となるが、堺市としても広報周知等のサポートを行うことが効果的ではないかと考えるがどうか。

(リエゾン報告者)

- ▶ 既に堺市として、災害ゴミの片づけなど限定的なボランティア支援の提案を被災自治体に行ったが、受入環境が整っていないことから辞退されている状況にある。
- ▶ 堺市社会福祉協議会とも連携しながら、例えばバスを出して日帰りで支援に入るなど被災地に負担をかけない形での支援も考えられる。

(市長)

- ▶ 被災地の受け入れ体制が整い、ボランティアの支援を求められれば、復旧・復興のためにも速やかに支援を行うことは重要。市としてどのような支援ができるのかアンテナを高く張りながら対応をしてもらいたい。

5. 今後の支援の方向性等

【資料 5 危機管理監・総務局長説明】

(総務局長)

- ▶ 復旧、復興へとフェーズが進むにつれ、中長期的な職員派遣のニーズが高まると考えている。
- ▶ 中長期的な職員派遣は技術職が中心となるが、用地買収や被災自治体の行政運営支援等、事務職の派遣依頼も想定される。
- ▶ 被災地支援の経験は、堺市が被災した場合にも活かされるものと考えている。息の長い支援が求められるので全庁を挙げて協力をお願いしたい。

(危機管理監)

- ▶ 堺市の独自支援として、本市が担当する 2 箇所の避難所に避難されている方に、生活再建に向けた活力を養っていただけるよう、危機管理室と文化観光局が連携し 2 月 10 日（土）に「おもてなし茶会」の開催準備を進めている。
- ▶ 可能であれば現地の伝統工芸品である輪島塗の漆器を活用することを調整中。
- ▶ 実施結果を参考に、輪島市や対口支援団体とも意見交換を行い、今後の支援につなげる。

(市長)

- ▶ 仮設住宅への入居の様子が報道されている。これからは、避難されている方々に心身ともに健康に過ごしていただくことが非常に重要であると考えている。
- ▶ お茶会の実施により、茶の湯という堺の文化を活かして被災地のお役に立てればと考えている。
- ▶ 各所属や派遣職員においては、時間の経過とともに変化する被災地のニーズを的確に把握するよう努め、効果的な支援につなげてもらいたい。